

ポストB R I C s の一角として注目されるイラン

～核開発を巡って経済制裁が発動されれば日本にも無視できない影響～

2006年7月26日(水)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

イランでは1979年に「イラン革命」が発生し、親米派のパーレビ王制にかわってイスラム教シーア派の指導者ホメイニ師が実権を握った。革命以降、イランは米国との国交を断絶し、国際的に孤立していった。

しかし、近年、イランは豊富な天然資源を武器に中国やロシアなどとの経済関係を深めるようになった。イランは世界の原油生産の5%を担う産油国である。発見されている原油の埋蔵量は、1325億バレルに達し、サウジアラビア(埋蔵量は2627億バレル)に次いで世界第2位。世界全体の原油埋蔵量の11%を占める。原油だけでなく天然ガスも豊富で、発見されている天然ガス埋蔵量の世界シェアは15.3%に及ぶ。

2005年の実質経済成長率が前年比+5.9%を記録するなど、近年では、国際的な原油価格高騰の恩恵を受けて高い経済成長が続いている。原油の輸出金額の増加によって経常収支も改善傾向にあり、2005年の経常収支黒字額は名目GDPに対する比率で7.5%にも達した。ただ、原油関連以外の産業育成が遅れ気味となっているため、原油や天然ガスの国際価格が下落に転じた場合には、経済に無視できない悪影響が及ぶ可能性がある。

現在、イランは核開発問題をめぐって欧米諸国と対立している。イランはすでに核燃料製造につながる濃縮ウラン製造に成功したが、原子力の平和利用と主張している。2006年夏には、国連安全保障理事会で濃縮ウラン活動の停止を義務付ける決議案が採択される予定だ。日本は輸入する原油の14%をイランに依存しているほか、イラン南西部のアザデガン油田開発の権益を持つなどイランとの経済的なつながりが強い。最終的に追加決議で経済制裁ということになれば、日本の資源外交にも無視できない影響が及ぶ恐れがある。